

# 『追想にあらず』への評注

2020年5月6日 斎藤隆雄

## 1. 「なんで今ごろ 7.6 なのか——発行発起人会趣意書」旧版へのコメント

67年10.8から69年7.6までのおよそ2年にも満たない短い期間の日本の学生運動／青年労働者運動における反戦、反安保、対機動隊の学園／街頭闘争の経験を、その一端を担った共産主義者同盟の内部から振り返った総括が本書の中心的な課題である。

趣意書から受けた印象は主に二つある。一つは、「説得力を欠いた冒険の方針の唐突な提起」で「主観主義的なもの」だった「前段階蜂起」という路線をめぐる問題と、もう一つは、そのための組織論である「非合法党」建設の問題である。

個人的な印象だが、68年10.21の新宿動乱は当時自身が高校生であったので、マスコミ報道でしか知り得なかったが、非常な衝撃を受けたのを覚えている。一介のサラリーマン家庭のテレビを家族で眺めていただけであったが、学生たちの闘いに対して密かな共感を覚えた。家族も共感とまでは言わないが、学生たちに同情的であったと記憶している。

そして翌年の東大安田講堂での戦闘を見るに及んで、これは何かせねばならないという気持ちが出てきた。その年の4.28に初めて御堂筋デモに一人で参加したが、機動隊に追いまくられて地下鉄に逃げ込んだ記憶しか残っていない。おそらくこの時点までは学生たちの反戦運動としての反安保闘争は市井の人々の一定の理解を得ていたのではないかと思う。

では何故ここから、いきなり「前段階蜂起」となるのかという疑問が起こってくる。

おそらく先駆性理論から街頭での熾烈な闘争が大衆への問題提起そのものであるという考えだったのだろう。大学管理法と騒乱罪適用が闘いの方向性を狭めていったとも考えられる。趣意書では、「軍事を統率する党、軍事を統率する政治とは？」という問題に逢着したこと、そして『前段階蜂起』という政治路線がそれに答えるものであったのか？ということである」と書かれている。確かに物理的に機動隊の暴力によって抗議デモは蹴散らされたし、彼我の力の差は歴然としていたことは確かである。

なので、「軍事」は闘う組織としては必須の事項であったというのはかなりの現実感として理解できる。問題は「前段階蜂起」の方である。この方針はどう考えても空想的であると思えるが、何故これが当時受け入れられたのかは、本書の最も注目する論点だと考える。

二つ目の印象点は「非合法党」であるが、「国家を指導する政治が問われているところで、指導部にその意識性がなく、党を指導する政治で対応することしかできなかった」と書かれている。国家を指導するとは統治の問題であるから、民主主義の問題であると思われるが、当時おそらく同盟は軍事を組織するという課題を民主主義からは見ていなかったのではないかと思う。対公安というレベルでさえ組織を防衛するのは並大抵の努力ではなし得ないことは73年ごろから大学自治会で活動を始めた者にとっても実感するのであるから、

軍事を非合法党として組織しようとするれば、恐ろしいほどに活動家個人に重圧がかかってくることは想像に難くない。

故にそこへ民主主義を持ち込むことは極めて危険であるというのが正直な印象である。これをどう解決するかは本書の見どころである。

## 2. 全共闘と街頭政治闘争

本書で執筆されている方々は私より 5-10 年ぐらい前の世代です。大学で言うとひと回り前ということになります。当時のこの差は大変大きいと感じています。ましてやブントの同盟員でもない私にとっては本書で書かれている諸文献の多くはずいぶん後で歴史的文書として垣間見ただけで 70 年代前半期（私が大学生であった時期）の運動経験とはかなりの開きがあるようです。

しかし、その中でも三浦さんの論考に書かれている経験には親近感を持ちました。

関東学院大学というポジションがブントの周縁部であったことで時代の流れに翻弄されていった実感がひしひしを伝わってきます。三浦さんは「思想的準備がなかった」「党内の路線論争も知らされず、機関紙の内容が変わる」と書かれていますが、私なども党派からまともな教育を受けてこなかったのが共感を覚えました。

そして「路線論争など意味がない」と言いつつ、八回大会の「過渡期世界論」についての疑問も出しておられる。「過渡期世界論」はなぜそれ以前の統一ブントの初期の路線の発展と位置付けられなかったのか、と。

ここで言う「初期の路線」とは「政治過程論」とか「三期論」とかを指しているのか、もっと遡って第一次ブントの路線のことを言っているのかは明らかではないけれども、マル戦派のことを全く知らない私にとっては三浦さんのこの指摘は継承性のことを言っているのだと理解しました。そしてそれは田中政治さんが「コミュニケーションの不全」(p.531)に言及されていることと相通じるのではと思いました。確かに当時は小難しい理論を振り回さなくても政治情勢が逼迫しており、街頭闘争が日常的に繰り広げられ、大学がバリケード封鎖されているような時代では必要がないと思われていたのかもしれない。

私などもそういう情勢に押されて付和雷同？していた者の一人だった訳で、多くの学生もそうだったと思われまふ。大菩薩での検挙後に情報がダダ漏れだったのも肯けます。

政治的な緊迫期にはそういう「その他大勢」の情勢に押されて街頭に出てくる大勢の労働者学生がいるというのは当然だとしても、曲がりなりにも権力を奪取しようとする者にとって、その奪取後のことは考えなければなりません。そのためにはその後を担う意識的な人材が必要で、当然それには相当の理論を理解している人々が必要であることは当然です。路線論争などは必要ないとはいえない訳です。

私の狭い経験から言えるのは、例えば 69 年 11 月に高校を 10 名ほどで封鎖した時、教員集団の牙城である職員室を占拠してもすぐさま彼らは家庭科室で謀議して大勢を立て直してバリケードを解除しにくる訳です。それを防衛し一週間も維持できたのは、多くの在

校生が盾になってくれたからでした。封鎖する前に我々の計画ではこのような在校生の決起は考えていませんでしたので、大変心強かった記憶があります。

同じような封鎖闘争は同日、他の高校でも行われましたが、ある高校では図書室を封鎖したものの、数日の間相手にされず（つまり授業に差し支えないので）、とうとう自主的に解除したと聞いています。このように「首相官邸占拠」は国家の中核なので標的としては正解だと思われます。そして、その後千名の労働者が駆けつけてくれるというのもあながちあり得ない話ではないでしょう。でも、それだけでは革命とは言えないのではないかと思います。

三浦さんは「霞ヶ関・首相官邸占拠」について「原理的には、ブルジョア階級が握る権力をプロレタリア階級独裁へと革命していくという意味があったのだが、やっていることは同じ、大衆的実力闘争でしかない」と書かれています。つまり、プロ独へと国家を改変するにはたとえ千名の共感した労働者が官邸を防衛したとしても何も動かないのではないのでしょうか。三浦さんは大学での全共闘の大衆団交で一定の成果を勝ち得ています。

それは学生寮という民主主義的要求だったからだと思います。私たちの高校闘争も学内検閲制の廃止とか制服の廃止とかは実現しました。でも府教委通達<sup>1</sup>の粉碎は実現しませんでした。

このように考えてくると、官邸占拠闘争とは民主主義闘争ではなく、それよりも一段上の体制変革闘争なので千名の労働者ではなく全労働者階級の立ち上がりが必要ですし、それでもまだ十分ではないでしょう。パリの5月革命においてもゼネストが行われましたが、何かを勝ち得たというものはほとんどなかったと言われています。

ですから、三浦さんの「党は民衆に歓喜の声で迎えらるるものでなければならない」と言われているのは無条件に同意します。大学での全共闘運動の一定の成果というレベルと国政レベルの武装蜂起というレベルとは雲泥の差があるのだと考えます。その意味で、赤軍派の理論はかつての2.26事件の将校たちの発想とあまり違いはないように思います。

「鋸山からの田園風景」を眺めている三浦さんの心中は全共闘とブントとの落差に思考停止となってしまっていたのではないかと想像します。そしてそれは当然そうならざるを得なかったのではないのでしょうか。<sup>2</sup>

本誌の多くの論考でも感じるのですが、全共闘と街頭実力闘争と中央権力闘争とがあたかも同列に論じられていることです。当時は確かにそういう境目のない議論が横行していたし、私もそれに疑問を挟んだことはなかったのですが、今から考えると、全共闘はどう考えても学園民主化闘争でしかなかったように思えます。

唯一国家の政治と関わる闘争だったのは、東大闘争だけだったでしょう。なぜなら東大

---

<sup>1</sup>足立鐘平さんの論考で言及されています。69年11月南大阪の四つの高校が一斉に占拠闘争に突入した時の経験から。P.371 参照。

<sup>2</sup>大越輝雄さんが指摘している「全共闘的限界性から革命闘争への飛躍」(p.354)は既にあるべき革命闘争の視点から全共闘を眺めている。全共闘から革命を眺めていた当時の私からすると、全く逆の発想だと思う。

は国家の官僚の輩出機関の頂点に位置していますし、権力構造の直接的な一端を担っていたことを学生たちも意識していたと思います。私の高校闘争での経験で言うと、府教委通達粉碎の闘争は末端の数高校を占拠してもなんら揺るがないということです。

大学での全共闘運動には私のような遅れ来た者には未経験なので何とも実感として分からないのですが、高原浩之さんの論考にあるような「全共闘の全社会化・全人民化であり、いわば『陣地戦』と『対抗社会』である。こうしてコミューン・ソヴィエトが展望できる」(p.405)という断定は納得できるものではありません。全共闘を直接経験された方たちからの点検が欲しいところです。占拠というのは本来のあり方からの逸脱ですから、その占拠がコミューンになるためには市民社会からの承認が必要です。

私たちの職員室占拠が正当性を得ることができたのは多くの生徒たちの擁護があったからでした。一週間丸々連日の全校集会を朝から夜遅くまで打ち抜くことができたのは、彼らの支持があったからですし、生徒自らが様々な学校に対する怒りが潜在していたからでした。しかし、これらの様々な要求は全て学園民主化を巡るものでした。学校から一步外へ向けた政治的要求になると、それは学校管理者(校長を頂点とする教員集団)たちの手に余るものです。もしあれをコミューンにするには大阪府民の支持が必要となります。

それは突拍子もないものではないのですが、当時我々にはその政治的回路を持ち合わせていませんでした。全共闘から政治闘争への飛躍はそういう回路なしには不可能だったはずです。あれから半世紀が経過し、18歳に選挙年齢が下げられ高校生への政治教育が話題となっていることを考えれば、何か欠けていたという認識は当たらずとも遠からずではないでしょうか。

### 3. 国際主義をめぐって

もう一つここで疑問に思うものがあります。「国際根拠地論」です。ハイジャックによる海外渡航という手段のインパクトは確かに宣伝戦にとっては重要であったかもしれないが、単に海外に根拠地を形成するというだけであったなら、パレスチナへ行った人たちとどう違うのか？また、キューバへ行く予定だったというのなら、ハイジャックなしで行くこともできたのではないのだろうか？その辺りの分析はなされていないように思われる。

小西隆裕さんの論考にはキューバから断られたとありますが、北朝鮮へ打診したということは書かれていませんので、押しかけ亡命であるなら、キューバにも行けたはずでしょう。海外に根拠地を作るという考えは全く荒唐無稽であるとは思いません。

ロシア社会民主党も国外に指導部を置いていたし、フランスのドゴールは第二次世界大戦中はイギリスに亡命政府を作ろうとしています。根拠地(指導部)が国内にあるか国外にあるかは、その時の政治状況次第でしょう。問題はだから、赤軍派が国内で軍事を訓練できなかったという経験から国外へその拠点を求めたのでしょうけど、どう考えてもキューバ革命の出来の悪い二番煎じに見えます。

日本国を帝国主義国家として認めて、整備された軍が存在していることも周知の上で、

そのような上陸作戦はほとんど荒唐無稽であると何故思わなかったのかが不思議です。

それともう一つ不思議なのは、当時国際的な対外関係が少しはあったと聞いていますが、そのことが本誌では書かれていません。よくは知りませんが、国際的な党派闘争や連携なくして「根拠地」は意味を為さないと思います。

キューバ革命の時はメキシコが革命家の住処であったと聞いていますが、そのような亡命革命家の住処のような場所を求めていたのかどうかは明らかにはなっていません。

重信さんの論考を読むとレバノンがそのような位置にあったのかあとと思いますが、そこで中国共産党や朝鮮労働党、キューバとの理論論争などはあったのかどうかも分かりません。70年代初頭はベトナム戦争の終盤だし、文化大革命も終焉していましたが、今から見るのとは違い、当時はどういう認識だったのかは知りたいところです。欧米の新左翼系統の組織との連携もあったのだらうけれど、ほとんど言及されていません。国際根拠地というのであれば、そういった作業が欠かせないのではないのかというのが疑問です。

※関連する文献をほとんど読んでいないので、トンチンカンなことを書いているかもしれません。既に50年が経過していて、おそらくたくさん関連文献があると思いますが、紹介していただければ幸いです。

#### 4. ブントの関連論文について

ブントの総括でどうやら「政治過程論」が大きな役割を果たしているように思える。

それに対して新開さんは「三期論」を自らの立場としておられる。実際これらの論文を読んでいる者にとっては、なかなか論評しづらいのだが、文面から想像するに「二重権力」を想定し、それがどのような状況なのか、どのような条件なのかが論じられているようだと感じて感想を述べるなら、私もつい最近までこの「二重権力」という条件は日本の革命にとって通過せざるを得ない必然の過程だと思っていたので、同意するにやぶさかではない。

しかし、そうであれば後の赤軍派を捉えた諸理論もまたこの二重権力状態を作り出すための戦術だったという意味では、なぜそれが間違ったのかを「主観主義」というありふれた言葉ではなく、その依拠した状況認識に踏み込んで分析して欲しかった。

政治過程論の中で「市民主義」を乗り越えるという言説があるが、68年革命の情勢が確かに世界的な激動を迎えていたことは確かであるが、こと日本の当時の大衆意識状況とりわけ労働者階級本体の市民主義的な意識はそういう国際情勢とは一定切り離されていたのではないかという捉え方がある。

高度経済成長期の末期であったとはいえ、日本の労働者階級は大衆消費社会へ突入しつつあった時代であり、青年労働者の反乱はむしろ分離しつつある組織労働者たちとの分断と格差の結果であったというのは結果論的ではあるが、現在からの視点では言えるのであれば、それを捉え損ねたのは何故なのかという問いはあっていいのではないか。

「国家は何よりもまずその深さ、すなわち日本社会の政治的総括として理解されなけれ

ばならない。そしてその本質はその究極的な根源を暴力装置においた所の支配階級の階級的利益が、共同体構成員（日本国民）の公共の利益の名のもとに実現するにある。従ってこの幻想的な支配階級と人民との同一性が意識の上で破壊され、国家をまさに階級支配とその暴力装置において理解し、それに対して行動を起こすこと これこそ革命的行動と言いうるものである。」

この政治過程論の視点は国家暴力装置論という従来の古典的な視点であって、市民社会分析やヘゲモニー論的な視点は見られない。日本社会の政治的総括であっても社会的総括ではないところに二次ブントの限界性があるのではと思われる。

しかしこの時代にそれを求めても無い物ねだりであることは了解する。アルチュセールが「イデオロギー装置論」を提起するのはもっと後だからだし、グラムシの翻訳が出ないかの時代ではそれは致し方のないことであっただろう。でも、今の時点でかつての時代を総括するのだから、今の時点で分かりうることは全て述べておくべきだろうと思う。

個人的にはこの時代の「蜂起論」は政治力学主義的すぎるのではという感じがする（これは本誌の多くの論考で指摘されている）。二重権力にしろ、前段階蜂起にしろ、実現すべき社会への確かな展望というものが見えてこない。

そんなことを言うと、「マル戦派」じゃないかとか、「ジャコバン主義の超克」とか言われそうだが、そのことも含めて総括すべきだろうと思う。成島さんがマル戦派が論戦の中で消耗していったと言われているが、それも私には大変興味のある指摘だと思っている。何故消耗するのか、その後どうなったのか、知りたいものだ。

現時点での赤軍派総括であるのだし、「追想」ではないのだから、現時点での赤軍派評価は現時点での革命論からなされるべきだと思われる。その意味では私は「二重権力」という想定はもはや歴史的遺物ではないかと思う。

例えば第一次世界大戦直後のドイツ革命でさえ、あのベルリンでの敗戦をめぐる攻防で左派は将校団崩れに武装襲撃を受けているし、ローザやリープクネヒトが虐殺されたという事実からすれば、あの大菩薩峠での逮捕劇はいささかカリカチュアっぽく見える。

何人かが虐殺されるような状況なら確かに革命前夜かもしれないが、そうではないのだから、塩見さんのやろうとしていたことは狂言じみてはいないか。こんなことを言うと「知りもしないくせに」と言われそうだが、当時の意識で当時の闘争を見ても何も生まれないと思う。

私的な経験で言うなら、70年代前半期の退潮する学園闘争の中で運動組織内部での路線論議が暴力的な様相を帯びていたことは正直認めるし、それがあたかも権力闘争の一端だと思い込んでいたのも確かだ。しかし今から総括するのならそれは単なる政治力学主義だったのではないかと思われる。

この政治力学主義というのは、政治上の抗争すなわち街頭政治行動の苛烈な抗争によって「幻想的な…意識」（政治過程論）が破壊されるという単純な想定のもとに成り立っているように見える。

しかし、支配階級と人民との蜜月は「もうこれ以上日常生活をやっていけない」というような民衆の切羽詰まったものがなければ破壊できない。ベトナム反戦や安保粉碎では日常生活はびくともしないし、むしろあの高揚は極めて理知的で倫理的なものであったのではないか。であるなら、権力問題は全く視界には入っていなかったはずである。

現在に至るまでの日本の安全保障体制をめぐる対米従属構造を破壊するための政治的構想は果たして権力問題であったのかどうか、再度検証すべきでしょう。街頭闘争によって権力の露骨さやその強権的政治を「見える化」できたことは大いなる成果ではあったけれども、次の一手を間違えたのではないのか、というのが残念でなりません。

## 5. 党組織あるいは共産主義をめぐる

榎原さんの論考には、安保闘争の総括が、「労働者階級が何故実力闘争に立ち上がれなかったのか」という疑問をもって提起されています。そして60年代前半期のブントの分裂の最中に谷川雁の大正行動隊から組織について学んだとある。

谷川の有名な言葉は全共闘のスローガンのようにのちに言われるようになったが、この組織についての考え方がなぜかブントの緩い組織形態（大越さんがいう「でたらめブント」）のことだったのかと思ってしまうのだが、どうなのだろうか。

榎原さんは70年ごろには労働運動とソビエト運動との結合のような視点を持たれていたようだが、当時の労働組合の締め付けが強力であると回顧されていることから、労働者階級が実力闘争へ立ち上がれない根拠はどこにあったのかが今ひとつ明らかにされていない<sup>3</sup>。榎原さんのソヴィエト運動は労働者が「労働力商品所有者意識」を克服するための政治的意識の付与にあったのだろうと思うが、そのための組織がソヴィエト（評議会）ということであれば、労働者が労働組合運動から全国政治闘争へと脱出するための手順が明らかにならなければならないと思うのだが、どうだろう？私の個人的な80年代の組合運動（日教組）の狭い経験から思うのは、組合指導部の社会的な意識はその多くが60年代の安保闘争的な大衆運動レベルで、政治的意識は議会選挙での多数派工作と職場力学主義でしかなかった<sup>4</sup>。

70年前後の労働組合運動はまだまだ先鋭的ではあっただろうが、70年安保闘争とソビエト運動とがどうしても繋がらない。「中央権力闘争とマッセンスト」と聞けばカッコがいいが、権力闘争と組合運動を連結する政治的テーマは何だったのだろうか？二重権力の展望

---

<sup>3</sup>60年代というのは日本の戦後経済成長における本源的蓄積期であったという指摘がある。もしそうであるなら、68年に求められていた革命は民主主義革命であったということではないのかという疑問が生まれる。

<sup>4</sup>組合運動の基本は全共闘と同じで、職場分会での民主主義闘争を如何に充実させるかであると考える。それがなくなってしまうと、どんな大きな労働組合であっても形骸化していく。労働者が職場の民主化で労働者権利意識を高めなければ、そこにどんな政治意識を持ち込んでも市民社会の宣伝戦に敗北する。日教組が形骸化していった原因は分会の脆弱化であった。敏感な感性を持って自らの労働のあり方や管理職支配などを考えなければ一気に労働運動は壊滅する。榎原さんのいう「労働力商品所有者意識」すらなくなっていくことで組合は親睦団体となっていく。

は、「今のままでは労働できない！」と「政府を倒そう！」との結合なのだが、その二者の間に多重的な媒介が必要ではないのだろうか。当時それはあったのが疑問だ。

ここまでの私の疑問は、「客観的諸条件」についてのあれこれだと言われそう。確かに榎原さんは次のように書いて第一論考を締めくくっておられる。

「69～70年代当初の武装闘争の敗北を、当時の日本に革命戦争が発展するような条件がなかったことに求めるのはしごく当然のことである。しかし、あえて革命戦争を実現しようとし、敗北した者の総括としては、客観的諸条件の有無という問題よりは、むしろ、自分たちが革命戦争に賭けることになった政治的・思想的内容の吟味こそが問われるだろう。」

(p.510)

客観条件のないところに幻想を見ていたのであれば、それはそれでロマンチックではあるけれど、当時の政治情勢はそれなりに危機的であったのではと考えますし、何があれだけの高揚を生み出させたのかという分析は必要ではないのかと思います。

60年安保もそうだけど、日本が戦争に巻き込まれるというある種の反戦保守的な志向と自民党政権の対米従属外交への批判が、国内統治の圧迫に対する反発と結合して学生を中心とした反乱となったという、言い慣らされた分析は当たっているのでしょうか。

革命戦争を生み出す条件には支配階級の分裂と衰退が必要条件だと思いますが、当時はそれはなかったのだと言えますから、条件を整えば再び有効な路線なのか、あるいはたとえ条件があろうともあの革命戦争路線はもはや賞味期限が切れたのか。(榎原さんの第二の論考にはそのことについて語られているが)

もう一つの論点として党組織が市民社会や国家とは異なった高次の集団であるという問題がある。そのことを巡っては高原さんが次のようなことを書いておられる。

「連合赤軍の『共産主義化』は、指導者のブルジョア・イデオロギーの押し付けによる暴力的組織支配でした。ある人が、『武装闘争に着手すれば小なりといえども国家を組織することになる』という意味の総括をしている。連合赤軍事件は、かつてのソ連や現在の朝鮮における「粛清」と同質であった。」

ここでいう「ある人」というのは榎原さんのことだと思うのだが、高原さんは国家を組織するとは「粛清」のことだと考えておられるようだし、それはブルジョア・イデオロギーの民主主義が暴力的組織支配となるものだということになるのだが、それでは党的な同盟関係においては粛清はないということを匂わしているように聞こえる。

おそらく、国家となるというのはそういう意味ではなくて、党的な狭い集団ではなく、国民国家という集団へと拡大することで党内民主主義が問い直されるということのように思われる。レーニンの党組織論はローザによって手厳しく批判されたが、レーニンの党は民主主義の原則に忠実であったと私は考えており、であるが故に分裂した以後も暴力的敵対(日本の党派闘争のような)にまで発展しなかった。

戦時における分派の禁止は彼の組織論に忠実であったからで、ツァーリ支配のロシアにおいて厳格な規律を保てなければ組織は解体されるという状況に規定されたものであり、

戦時においてもそうであったと考える。そういった民主主義原理を縦横に使いこなすことができない官僚的スターリンこそ、反革命であったということなのだろう<sup>5</sup>。

国家が要求されるということの私なりの解釈は、党が規約に同意した職業革命家の組織であることで、組織内民主主義が否定されるということではなくて、党も国家と同様に民主主義という原則に従わなければならないということだと理解する。

連合赤軍が「共産主義化」と命名した組織論はポルポトと同様に、「封建化」と同様であったのではないのか。リーダーが神として君臨し、絶対宗教の下で臣下の一挙手一投足を管理し命さえ左右できるという形態であったのではと思う。このような退行が起こるということは、資本主義的個人という歴史的試練を潜り抜けてこなかったことによる日本社会の脆弱性の現れであったと考える<sup>6</sup>。

ブルジョアジーが民主主義を慣用するのは、国家を組織する時に資本の生産要素である人口の囲い込みに最も適したシステムであったからだ。土地に縛りつけるような封建時代のやり方では資本の臨機応変な人口の集散には適していないし、工場に吸収するには土地から切り離さなければならない。しかし、資本は絶えざる技術革新によって離合集散する以上、緩く自由でなければならないのだ。

これこそがブルジョア民主主義の国民概念だと思われる。生かさず殺さずという意味では一種のウィルスのようなものだが、ある程度流動性と固着性が求められる資本主義下の人口にとってブルジョア民主主義は最適なものであったろう<sup>7</sup>。

しかし他方で民主主義は封建的身分制の物質的根拠を掘り崩してしまい、資本主義的個人という造反者を作り出してしまった。このアントプレナーという存在は緩い自由空間から資本の重圧に耐えかねた人々の立ち上がりを許容するシステムであったことで、既得権益ブルジョアジーは独占と権威主義的政府という考案物を作り出した。

本誌の論考の中で共産主義論と呼ばれるような提起を具体的にしているのは、榎原さんの第二論考だけであるように思う。ここでは、「権力を奪取して社会を変革するという路線は間違いである」と言い切っているので、ブントの路線だけに限らずこれまでの共産主義運動全体を問い直すことになっている。その意味では本誌の射程を飛び越えてしまっていて、寄稿されている各論者には受け入れがたいかもしれない。

それはそれで別個の論議が必要になるレベルの問題であるように感じた。しかし考えてみれば、72年ぐらいの時期にはRG（榎原さんが属していた）は「資本主義批判」を掲げて赤軍派の批判を始めていたので、市場経済が無意識云々という論拠を承認するしないにかかわらず納得できるものではある。70年代を通じて私個人はRGの総括が非常に魅力的

---

<sup>5</sup>その意味では民主主義は組織論としては脆弱性を持っている。

<sup>6</sup>趣意書へのコメントでも書いたが、これが「国家を指導する政治」と「党を指導する政治」の問題への解答となるのではないか。

<sup>7</sup>開発独裁と呼ばれるような資本主義国家も形式的に民主主義を装うが、自由権の制限など権威主義的な管理体制を一方で構築し囲い込みを強固にするので、常に民主主義的抗争が絶えないのだろう。

なものに見えていて、見様見真似で非合法党建設などという身の丈に合わない試みをしていたのであるが、共産主義化という「党を指導する政治」の民主主義をついに克服できなかった苦い経験がある。

その意味では、政治運動から社会運動へという流れは至極当然のものと受け止めるが、それはもう一度民主主義を学び直すということ、それは組織の自治を学び直すということでもあるように思う。

70年代中期の同志社全学闘内部の運動論争にあつて「民主主義闘争」の評価を巡つて分裂したことを今更ながらに残念に思っている。三大学共闘が崩壊していく過程はそこに淵源があつたのではないかと考えている<sup>8</sup>。

革命後の政治の解明を連赤から着想を得たと榎原さんは言うが、革命後の社会とは言っていない。さすがに党派活動家であつただけはあるなあと感心する。

私などはどうしても社会という漠然とした雲を掴むようなものを見てしまうので、論議すべき焦点が分からなくなる。例えば、過渡期社会において資本を意識的に廃絶するという条件下では政治的自由権の保証はブルジョアジーの反革命を招いてしまうという執行権（官僚）の危機意識が、おそらくスターリン主義を成立させたのだと榎原さんは言外に言う。

ここからプロ独がブルジョアジーへの弾圧を正当化する根拠があるようだが、それは諸刃の剣だ。民主主義がいかに扱いにくい代物であるかが分かる。昨今、日本の政権党の憲法改正論議の中での「緊急事態条項」が問題となっているが、戦間期に論議された「例外状態」に対する共産主義者からの応答が未だに未成熟であるのも肯ける。

この問題に対する簡潔明瞭な解答は存在しないだろう。資本主義が自然現象のように見せかける搾取隷属の構造と同じような仕組みが社会主義社会において構築できなければ、いかに官僚たちを制御するのかという難問が立ちはだかる。しかし考えてみれば、現在の日本の官僚組織も政権党がどのようにコントロールするのかは一大課題であるようだが。

さて、問題が自治となると、これは日本人の最も苦手とする領域である。お上からの指示待ちは得意なのなので、自我意識の強い人は皆先頭に立ちたがる。そこでどこの世界でも天皇が生まれる。だからデカルト的自我が邪魔して協同が生まれえない。これは日本の家父長制的特徴だと随分前からフェミニストに批判されている。ジェンダー指数が OECD 諸国で最低ラインである日本はその自覚はないようだが、近代的自我が如何に男社会の代物であるか、如何に女や奴隷に支えられた自立であるかが理解できない。

ブントの組織を見ても指導的立場には女性はいない。重信さんは本当に稀な事例だと思ふ。革命後の政治を「市場をどう捉えるかという難問」(p.593)の解決に焦点化されてしまう傾向があるが、運動組織論の組み立て方やコミュニケーションの倫理に今一度立ち返

---

<sup>8</sup>個人的な回顧で申し訳ないが、当時同志社全学闘を中心に関大、滋賀大の三つの学生組織が連合していたが、党への飛躍に失敗し今では跡形もなく雲散霧消して、その歴史さえ忘れ去られている。

る必要もあるのではないだろうか。

さらにもう一つ党組織論と自治について考えさせられる指摘がある。典拠が曖昧なのだが、日本社会の正義と欧米社会の正義とが異なっているという指摘である。つまり、正義とはジャスティスの日本語訳なのだが、ジャスティスとは社会のルールに照らして公正であるか否かということであるのに対して、日本の正義は正しい「義」という儒教的な倫理観のバイアスがかかっているのではないのかというのである。

なぜそのように問うのかというと、ハイジャック闘争へ参加した人々の論考を見ると、言い方は悪いかもかもしれないが、皆さんナロードニキに宗旨替えしたのかと思われるほど、「人民に奉仕する」ことを強調されているからだ。理想化された人民に対して、それに奉仕することは間違っていないだろうが、その人民とは何らかコード化されたものであり、その想定されたものを巡ってこそ階級間の抗争があるのだらうと思うからである。

人民という集団が単にあるがままのものであったなら、それはバラバラで多様で浮遊する個人の寄せ集めでしかない。資本家階級に対立する労働者階級という資本的生産様式の発展した社会における階級論としてではなく、「人民」という曖昧な言葉を使用することの背景には古い儒教的倫理観に影響されているのではないのかという危惧を持つからである。例えば、論語の「義を見てせざるは勇気無きなり」の義とは信義や忠義などのおける義であり、人によってはそれは武士道の教えであると言う人もいる。

これは人と人との約束であるから、社会のルールであるようには見えるが、社会を構成する上での絶対的なものではなく、どちらか言うと人情に近い概念であろう。

そこには階級矛盾も抗争も存在しない。「人民」も同様にそこに階級闘争の視点がなく、素朴な儒教的な義しか存在しないのではないのか、というのが私の危惧なのである。

少なくともプロ独下あるいは社会主義社会における個人はブルジョア的な倫理観の下で労働者階級が社会変革を実践していく中で一つ一つ個人が変革を学んでいく過程であるだろうと思うが、それはあらかじめ想定されたものではなく、歴史の中で鍛えられるものでしかないのではないか。榎原さんがプロ独下における矛盾を資本の廃絶が資本の強制力が消去することで自由権が無制限に乱舞するという、かつてプラトンが民主国家を批判した危惧<sup>9</sup>と同じことを述べておられるが、ここに問題の複雑でかつ困難な課題が存在するのであって、理想化された人民を想定しても解決できる代物ではないだろう。

## 6. ジュディス・バトラーから学ぶ

バトラーが『ジェンダートラブル』の中で「パフォーマティブ」という言葉を巧みに使っている。この言葉はジェンダーを巡るこれまでの混乱を整理するヒントを与えているが、それは同時に我々のこれまでの理論的な混乱に対しても有効であるのではないかと思える。あえて大胆に言えば、それはこれまでの全てのイデオロギーはパフォーマティブであると

---

<sup>9</sup>プラトン『国家』第8巻。民主制国家では馬やロバまで威厳を持って道を歩いて、人は道をよけなければならないと揶揄している。

ということなのだ。文化における男や女というジェンダー概念はそれ自体が日々作られている言葉であり、使うことで確認される差別構造である。それは事実ではなく、呼ばれることで追認され続ける文化装置である。これは我々がこれまで何万回となく使ってきた「プロレタリアート」という言葉にも当てはまるだろう。資本主義批判によって規定された労働者階級という階級論に現れるそれではなく、狭い運動圏内で呼び習わされる符丁としての言葉であって何ら事実を含んでいない。ジェンダーがそうであるように、まさにプロレタリアートは完全にトラブっているのだ。

このことは現在 SNS 上で交わされる政治言語についても同様なことが言える。いわく、「ネトウヨ」とか「パヨク」とかなんだかわからない符丁が飛び交っているが、これらのスラングがこれまでの近代政治言語を斜めに切り裂いているということなのではないだろうか。とはいえ、だからと言ってそれが何かを生み出しているのかということ、そうではないだろう。むしろこれは政治言語の狭さがトラブっているのであって、パラダイムチェンジを求めて苦闘していると見るべきなのだ。現在の階級間抗争がどこがどこと闘っているのかさえ明瞭ではないと認めるべきだろう。ありがちなことだが、こういう状況がむしろ既存の枠組みに固執する原因でもある。その最たるものがブント末裔たちではないのか。我々はもう一度、事実から出発すべきだ。

#### 【補遺】

『情況』第五期第三巻第二号誌上において中川文人さんが指摘しているように、かの塩見さんが連合赤軍の内部崩壊を最後まで思い悩んでいたという回顧録を読んで思うことは、その無限の悔悟のループそのものが赤軍派の倫理そのものであるという思いを禁じ得ない。

確かに倫理的には連赤のやらかしたことは最悪の自己崩壊であったが、こういう自滅の構造はこれまでの歴史の中で無数に存在したのではないのか。これを倫理的に解決するようなものがあるとは思えない。集団が大きい小さいかはおそらく関係ないだろう。

連赤とスターリン体制下のロシアと比べても似たり寄ったりではないのか。また、文化大革命下においても無数の連赤が存在したのだろう。そういう意味ではロシア革命から始まる20世紀の社会主義革命の歴史の一つの典型が連赤であったということではないのだろうか。

であるなら、ブントの歴史は負の遺産の集積であるということになる。こういうことは認めたくないのだが、一旦はこれを認めた上でこそ次へのステップを歩み出せるのだと考える。これを口さが無い人々は「乗り移り」と言うかもしれないが、乗り移るべき次の船はまだ見つかっていない。それこそブント批判の徹底の中からしか出てこないのだと思う。